



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	10,430	0.6	774	0.1	768	1.4	518	△23.6
29年12月期	10,371	1.3	773	△23.8	757	△24.6	678	4.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	82.80	—	7.4	6.2	7.4
29年12月期	108.41	—	10.4	6.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	12,611	7,179	56.9	1,147.47
29年12月期	12,330	6,785	55.0	1,084.50

(参考) 自己資本 30年12月期 7,179百万円 29年12月期 6,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	217	△177	△145	1,051
29年12月期	277	△1,348	1,064	1,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	18.4	1.9
30年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	150	29.0	2.2
31年12月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	23.0	355	134.8	350	130.4	250	157.6	39.96
通期	11,200	7.4	1,010	30.4	1,000	30.1	720	39.0	115.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	6,257,900 株	29年12月期	6,257,900 株
30年12月期	1,093 株	29年12月期	1,092 株
30年12月期	6,256,807 株	29年12月期	6,256,808 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2[当期の経営成績の概況]をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成31年2月7日に、決算説明会資料を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
(開示の省略) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 人事異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米国の通商政策による米中貿易摩擦の長期化により、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いているものの、国内における企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しております。

国内の医療業界におきましては、2018年度診療報酬は本体でプラス改定となったものの、薬価等はマイナス改定となり、医療機関の経営改善及び経費削減等、医療体制の適正化が引き続き求められております。

このような環境を背景に、2018年5月25日に創業40周年を迎えた当社は、2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底する、を基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

電解質OEMビジネスにつきましては、既存OEM先3社への販売に加え、新規OEM先1社へ供給を開始しております。さらに、国内・海外の新規OEM先2社との商流構築に向けて準備を進めております。検体検査自動化システムにつきましては、販売店契約を締結した「上海潤達医療科技股份有限公司（Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd.）」（以下、Runda Medical）の「CLINILOG V4」OEMパッケージ販売が堅調となりました。稼働状況につきましては、中国山東省の施設等で順調に稼働し、顧客から高い評価を得ております。なお、顧客ニーズ多様化の観点から、パッケージに加え追加のカスタマイズ案件にも対応できるビジネスモデルの準備を進めております。臨床検査情報システムにつきましては、主力製品である「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）の更新需要への対応に加え、特に新規施設への提案活動に注力してまいりました。また、GL-3に付随する3つ（輸血・細菌・感染症）の新製品における初期導入対応にも努めてまいりました。さらに、2018年9月27日にアークレイ株式会社（以下、アークレイ）と臨床検査事業の分野における業務提携契約を締結し、幅広い分野での協業について議論を開始するとともに、グルコース事業における協業製品の開発を進めております。

江刺工場の新棟につきましては、湘南工場から臨床検査試薬（一部）の製造移管作業が完了し、製品の出荷を開始しております。また、新棟を活用した取り組みとして、より高品質な製品の供給に向けた開発、生産及びサービス部門の連携強化や、作業者の技術力向上に向けた教育訓練の環境整備と技術訓練の実施等を進めております。

研究開発につきましては、検体検査自動化システムにおける追加ラインナップとなる、検体を冷蔵保管する大型モジュールが完成し、ファーストユーザーへ導入いたしました。また、特に中国をはじめとするグローバルな販売を見据えた各国の規制及び要求仕様調査の強化と対応する技術開発を進めております。

働き方改革と人材育成の取り組みにつきましては、人材開発チームを中心に、リーダーの育成、人材教育レベルの底上げのため、全社的な教育プラットフォームの整備を行い、研修の体系化を進めております。また、人材の活性化及び幅広く活躍できる職場環境を整えるために、有期雇用準社員を無期雇用社員（地域限定正社員）へ転換する地域限定正社員制度を2018年4月より導入しております。

当事業年度累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	4,812,066	46.4	5,448,546	52.2	636,480	13.2
検体検査装置	581,439	5.6	523,209	5.0	△58,229	△10.0
臨床検査情報システム	2,749,018	26.5	2,968,096	28.4	219,078	8.0
検体検査自動化システム	1,481,608	14.3	1,957,240	18.8	475,631	32.1
臨床検査試薬	2,270,739	21.9	2,265,597	21.7	△5,142	△0.2
消耗品	2,074,037	20.0	1,819,678	17.5	△254,358	△12.3
その他	1,215,131	11.7	897,053	8.6	△318,078	△26.2
合計	10,371,974	100.0	10,430,875	100.0	58,900	0.6

## ① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、電解質OEM販売が堅調に推移いたしました。一方、直接販売は他社競合等により顧客数が伸び悩み、低調に推移した結果、減収となりました。臨床検査情報システムは、追加のシステム接続やカスタマイズの販売が減少したものの、更新案件の確実な獲得に加え、新規案件が増加した結果、増収となりました。検体検査自動化システムは、Runda MedicalへのOEM販売が堅調に推移したことに加え、国内の新規案件が増加したことにより、増収となりました。その結果、売上高は5,448,546千円(前事業年度比13.2%増)となりました。

## ② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、国内・海外のOEM販売が微増で推移いたしました。一方、直接販売は機器稼働台数の減少等により減少となり、売上高は2,265,597千円(同0.2%減)となりました。

## ③ 消耗品

消耗品につきましては、既存OEM先におけるセンサーの海外規制対応に伴う、新製品切替を見込んだ前事業年度における需要増の反動及び期中からの価格改定による買い控え等の影響により、減収となりました。その結果、売上高は1,819,678千円(同12.3%減)となりました。

## ④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は897,053千円(同26.2%減)となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は10,430,875千円(同0.6%増)となりました。利益面につきましては、臨床検査機器システムの増収により自社製品の販売が増加いたしました。しかしながら、消耗品の減収と臨床検査情報システム3つの新製品における初期導入対応費用等が増加したことにより、売上総利益は4,446,404千円(同1.2%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、臨床検査情報システムにおける開発業務委託の減少等により研究開発費が減少いたしました。その結果、営業利益は774,497千円(同0.1%増)、経常利益は768,638千円(同1.4%増)となりました。また、湘南工場から江刺工場新棟への製造設備移転費用(22,487千円)及びセンサーの製造工程自動化装置の製造業務委託中止による業務委託契約解約損(40,293千円)等を特別損失として70,419千円計上したことにより、当期純利益は518,033千円(同23.6%減)となりました。

## 〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、中期経営計画の基本方針、重点施策を着実に遂行し、さらなる増収増益を目指してまいります。検体検査自動化システムは、Runda MedicalへのOEM販売を推進するとともに、国内は総合提案を強化し、大型案件の獲得に注力してまいります。臨床検査情報システムは、製品ラインナップが整ったことにより、更新需要の確実な対応と、さらなる新規顧客の獲得に注力してまいります。電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化、OEM製品の品質向上に取り組みつつ、新規OEM先2社との商流構築に向けて注力してまいります。また、業務提携したアークレイとの協業を推進してまいります。

収益面につきましては、自社製品の販売を増やすとともに、臨床検査情報システムの新製品における対応工数の収束を見込んでおり、収益性を高めてまいります。

設備投資につきましては、湘南サイトの老朽化が進んでいることから、整備費用の増加を見込んでおります。

研究開発につきましては、検体検査自動化システムにおける分析前工程モジュールMPAMの次世代機種の開発を推進してまいります。

人員採用につきましては、幅広い部門で人員補強を推進し、新卒採用に加え中途採用あわせて20名強を計画しております。また、働き方改革推進の取り組みとして、法令改正対応はもとより、前年からの全社的な教育体系の構築に加え、賃金・評価制度の見直しを実施し、社員が働きやすい職場の実現を通して優秀な人材の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、売上高11,200,000千円、営業利益1,010,000千円、経常利益1,000,000千円、当期純利益720,000千円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ281,622千円増加し、12,611,962千円となりました。流動資産は同520,758千円の増加、固定資産は同239,137千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上債権の増加により売掛金が308,629千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより建物（純額）が83,010千円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ112,399千円減少し、5,432,446千円となりました。流動負債は同512,412千円の増加、固定負債は同624,811千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、運転資金の借入等により短期借入金が300,000千円、1年内返済予定長期借入金が280,000千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替等により、長期借入金が600,000千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ394,020千円増加し、7,179,515千円となりました。純資産増加の主な要因は、繰越利益剰余金が392,898千円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ105,796千円減少し、当事業年度末には1,051,616千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、217,036千円(前事業年度は277,627千円の取得)となりました。これは主に売上債権が401,567千円、たな卸資産が432,923千円増加した一方、税引前当期純利益を698,219千円計上、減価償却費を292,880千円計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、177,302千円(前事業年度は1,348,644千円の使用)となりました。これは主に江刺工場で使用する臨床検査試薬製造用機械の取得等に伴い、資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、145,137千円(前事業年度は1,064,862千円の取得)となりました。これは主に配当金125,136千円を支払ったことによるものであります。



## 〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	61.5	55.0	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	50.7	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	10.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.2	28.2	15.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。

※ C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画（以下、「本中期経営計画」といいます）を2018年2月に策定しております。

本中期経営計画につきましては、2028年の創業50周年を見据えた上での「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、数値目標、基本方針、重点施策を設定しております。

なお、本中期経営計画の詳細につきましては、平成30年2月8日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,157,412	1,051,616
受取手形	1,035,475	1,128,414
売掛金	3,917,424	4,226,053
商品及び製品	347,307	589,180
仕掛品	370,611	512,790
原材料及び貯蔵品	644,988	693,860
前渡金	345	1,144
前払費用	60,020	55,729
その他	223,498	19,454
貸倒引当金	△4,952	△5,354
流動資産合計	7,752,133	8,272,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,930,406	2,954,175
減価償却累計額	△774,792	△881,572
建物(純額)	2,155,613	2,072,603
構築物	98,991	113,240
減価償却累計額	△39,829	△46,018
構築物(純額)	59,162	67,221
機械及び装置	564,362	634,859
減価償却累計額	△453,409	△486,825
機械及び装置(純額)	110,952	148,033
車両運搬具	3,105	3,105
減価償却累計額	△1,902	△2,504
車両運搬具(純額)	1,203	601
工具、器具及び備品	1,134,411	1,166,042
減価償却累計額	△943,935	△1,023,951
工具、器具及び備品(純額)	190,475	142,090
土地	1,356,626	1,356,755
建設仮勘定	112,799	7,517
有形固定資産合計	3,986,834	3,794,823
無形固定資産		
商標権	592	389
ソフトウェア	38,057	22,630
その他	10,576	15,564
無形固定資産合計	49,225	38,584



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,925	62,137
出資金	148,810	138,833
長期前払費用	1,233	2,045
繰延税金資産	201,390	159,155
その他	142,788	143,491
投資その他の資産合計	542,147	505,663
固定資産合計	4,578,207	4,339,070
資産合計	12,330,340	12,611,962
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	198,208	—
買掛金	1,425,755	1,536,931
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	600,000
未払金	502,302	597,605
未払費用	136,444	122,697
未払法人税等	157,937	82,831
前受金	50,395	20,190
預り金	45,397	58,520
前受収益	333	432
賞与引当金	8,538	—
製品保証引当金	98,618	137,135
流動負債合計	4,143,933	4,656,345
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,350,000	750,000
退職給付引当金	28,708	—
資産除去債務	5,951	6,034
その他	16,251	20,066
固定負債合計	1,400,911	776,100
負債合計	5,544,845	5,432,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	4,813,493	5,206,391
利益剰余金合計	5,632,179	6,025,077
自己株式	△595	△596
株主資本合計	6,763,744	7,156,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,751	22,875
評価・換算差額等合計	21,751	22,875
純資産合計	6,785,495	7,179,515
負債純資産合計	12,330,340	12,611,962

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,371,974	10,430,875
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	409,876	347,307
当期製品製造原価	4,750,484	5,523,652
当期商品仕入高	1,223,603	892,006
合計	6,383,964	6,762,966
他勘定振替高	164,441	189,315
商品及び製品期末たな卸高	347,307	589,180
売上原価合計	5,872,214	5,984,470
売上総利益	4,499,759	4,446,404
販売費及び一般管理費	3,726,348	3,671,906
営業利益	773,411	774,497
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	525	675
固定資産売却益	1,000	—
受取保険金	1,278	9,529
助成金収入	650	—
その他	1,998	2,705
営業外収益合計	5,458	12,917
営業外費用		
支払利息	11,743	13,771
為替差損	3,651	3,165
その他	5,813	1,839
営業外費用合計	21,208	18,776
経常利益	757,661	768,638
特別損失		
工場移転費用	—	22,487
業務委託契約解約損	—	40,293
退職給付費用	8,313	—
会員権評価損	4,000	—
その他	5,043	7,638
特別損失合計	17,356	70,419
税引前当期純利益	740,304	698,219
法人税、住民税及び事業税	160,799	141,063
法人税等調整額	△98,786	39,122
法人税等合計	62,012	180,185
当期純利益	678,292	518,033

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,260,337	5,079,023	△594	6,210,588
当期変動額									
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136
当期純利益						678,292	678,292		678,292
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	553,156	553,156	△0	553,155
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,813,493	5,632,179	△595	6,763,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,813	11,813	6,222,402
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			678,292
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,937	9,937	9,937
当期変動額合計	9,937	9,937	563,093
当期末残高	21,751	21,751	6,785,495

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,813,493	5,632,179	△595	6,763,744	
当期変動額										
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136	
当期純利益						518,033	518,033		518,033	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	392,897	392,897	△0	392,896	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	5,206,391	6,025,077	△596	7,156,640	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,751	21,751	6,785,495
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			518,033
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,123	1,123	1,123
当期変動額合計	1,123	1,123	394,020
当期末残高	22,875	22,875	7,179,515

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	740,304	698,219
減価償却費	261,606	292,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	734	401
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,900	38,517
受取利息及び受取配当金	△531	△682
支払利息	11,743	13,771
有形及び無形固定資産除却損	5,811	2,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,170	△401,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,048	△432,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	436,767	△87,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	486	△8,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,328	△28,708
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△166,575	166,575
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,045	41,331
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△92,267	104,638
その他	7,931	32,505
小計	314,976	431,956
利息及び配当金の受取額	531	682
利息の支払額	△9,849	△14,063
法人税等の支払額	△55,229	△201,834
法人税等の還付額	27,199	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,627	217,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,333,460	△167,672
無形固定資産の取得による支出	△14,979	△6,942
その他	△204	△2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,644	△177,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,800,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△4,400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△410,000	△320,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△125,136	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,862	△145,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,399	△105,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,811	1,157,412
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,412	1,051,616

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,084円50銭	1,147円47銭
1株当たり当期純利益金額	108円41銭	82円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益金額(千円)	678,292	518,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	678,292	518,033
期中平均株式数(株)	6,256,808	6,256,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。



## 5. その他

## (1) 役員の移動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

- ・ 榑 徹 (新役職名) 取締役 コンプライアンス統括本部長  
(旧役職名) 常務取締役 コンプライアンス統括本部長
- ・ 新国 泰正 (新役職名) 取締役 経営管理本部長  
(旧役職名) 取締役 経営管理本部長  
兼 生産本部管掌  
兼 情報システム本部管掌
- ・ 松島 博 (新役職名) 取締役 生産本部長  
(旧役職名) 取締役 開発本部 副本部長

## ③就任予定日

2019年3月26日

上記の異動は、2019年3月26日開催予定の第42回定時株主総会での承認を前提としております。

なお、2019年3月26日以降の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		三坂 成隆
専務取締役	営業統括本部長	畠山 耕典
常務取締役	営業統括本部 副本部長 兼 営業統括本部 営業第二部長	渡邊 達久
取締役	コンプライアンス統括本部長	榑 徹
取締役	経営管理本部長	新国 泰正
取締役	開発本部長	山下 博也
取締役	生産本部長	松島 博
取締役		杉山 良
取締役(監査等委員)		前原 喬
(社外)取締役(監査等委員)		三谷 淳
(社外)取締役(監査等委員)		鳥居 明

## (2) 人事異動

2019年3月26日付 人事異動

新役職名	旧役職名	氏名
理事 シニアフェロー	理事 開発本部 副本部長	菊池 匡芳
理事 生産本部 副本部長	理事 生産本部長	玉島 浩美
理事 生産本部 江刺工場 工場長	生産本部 江刺工場 工場長	坂本 久尚
理事 開発本部 副本部長	開発本部 開発第一グループ リーダー	櫻井 義久
理事 開発本部 副本部長	開発本部 開発第三グループ リーダー	末竹 孝丞